

国際戦略経営研究学会

The International Academy of Strategic Management

NEWSLETTER VOL. 4.No2

2015/5/15



(内容)

- 1 第8回年次大会・研究発表大会のご案内
- 2 『戦略経営ジャーナル』Vol.3 No.4 を掲載
- 3 書評 働く人のためのエンプロイアビリティ
- 4 事務局からのお知らせ

1. 第 8 回年次大会・研究発表大会のご案内

本年度の第 8 回全国大会の日程、統一テーマ等が下記の通り決定しましたので、お知らせ申し上げます。下記の要領で開催予定ですので、積極的にご参加くださいますようお願い申し上げます。

大会実行委員長 山田雅俊

■ 開催校と開催日

- ・ 開催校：玉川大学（町田市玉川学園）
- ・ 開催日：2015 年 9 月 12 日（土）、13 日（日）

■ 統一テーマについて

統一テーマは、「グローバル経営組織のイノベーション」です。研究発表は第 7 回大会と同様、統一テーマに関するものと自由論題による発表の 2 つのタイプから構成されます(詳細は「3. 発表形態」を参照)。発表内容は、「戦略経営」、「経営組織のイノベーション」に関するものであれば、どのような研究でも可能です。統一テーマの趣旨は下記の通りですが、自由論題を設けることからご理解いただけますように、研究発表の内容に制約を課すものではありません。統一テーマの趣旨は、先進国と新興国を国際市場システムに組み込む今日的なグローバル化に対する、企業の戦略経営的対応を経営組織の面から研究する点にあります。

今日的なグローバル化の深化に伴って、国際市場では、環境問題、資源問題、貧困・格差問題、ダイバーシティ(=文化・人種・性などの多様性)への企業の対応がますます要請されるようになる一方、たとえば日本の国内市場では、技術や雇用の空洞化、地域経済の活性化などが企業経営の基盤的条件に係る課題となっております。これらの課題は企業にとって、低価格化と品質による差異化を同時に追求し得る経営システムの構築、グローバル・プレゼンスの強化など、競争優位の獲得・維持の課題と並ぶ戦略経営の課題になっています。この今日的な戦略経営の課題は、既存の経営組織やビジネスモデルによっては必ずしも対応できるものではなく、そのイノベーションを要するものであります。

情報通信技術(ICT)や輸送・交通網の発展に伴うグローバルな市場統合によって、先進国の同時不況が生じるようになっております。一方、アジア NIEs、ASEAN、BRICs、中南米、アフリカ大陸などの地域経済および新興国の市場の成長・活性化が注目されております。先進国企業にとって、新興国への進出は競争力の獲得・維持のための重要な条件になっていきますが、その進出は(環境問題、資源問題、貧困・格差問題への対応を含む)新たなグローバル戦略、および経営資源の開発と展開を要請します。ビジネスを国際化する際の本国内の優

位性の移転可能性は、常に国際経営論の焦点になってきましたが、新興国市場では、市場や社会の違いから、先進国企業の既存の組織文化(・価値論)では通用しないともいえます。

新興国市場に参入する先進国企業は、進出先国の拠点と本国内の拠点との関係のマネジメント、本国内での競争力の維持・強化が要請されます。日本企業のグローバル経営組織は中央集権的あるいは本国志向型であり、そのことがグローバル競争の中で競争力の低下の大きな原因になっているとしばしば議論されます。先進国だけでなく、経済成長と市場の変化のスピードが速い新興国をもシステム内に含めるグローバル経営組織の構築は、ビジネス・ネットワークの再編成、ダイバーシティを前提とする新たな次元のコンフリクトのマネジメント、リーダーシップのあり方が課題となります。

また、先進国内、特に日本では、事業拠点の新興国へのシフトに伴う空洞化や地域経済の疲弊が生じております。新興国市場への参入は、本国内の競争力と両立してこそ、経営的にも社会的に正当化されるものであって、この問題が解決されない限り、日本の産業・企業の競争力の獲得は一時的には可能であっても、持続不可能でしょう。この点について、大規模企業のグローバル戦略だけでなく、国内の中小企業の連携・ネットワーク化が注目されるころであります。

以上のような、新興国への進出に伴う、新たなグローバル経営組織の構築という課題への対応、および本国内の技術や雇用の空洞化、地域経済の活性化といった先進国企業の基盤的条件に係る課題への対応は、本学会の中心テーマである戦略経営が要請される経営課題であります。

そこで第8回大会では、「グローバル経営組織のイノベーション」について、「戦略経営」「組織開発」「組織文化」「コンフリクト・交渉」「リーダーシップ」「サプライチェーン・マネジメント」「空洞化および地域経済の活性化」「中小企業の連携・ネットワーク化」といった視点から、分析方法や具体的解決策を提案し、日本の経済・産業・企業の競争力の再生に貢献することを目的とします。以上の統一テーマの目的を実現するための具体的な課題として、たとえば以下のようなものが考えられます。

- ・先進国市場と新興国市場の両方において競争力を獲得・維持するための戦略経営と経営組織はどのようなものなのか
 - ・グローバル化とローカル化を同時に追求し得る戦略経営と経営組織はどのようなものなのか
 - ・中小企業はグローバル化に対してどのような戦略的対応を行っているか、またはどのような対応が可能なのか
- 会員の皆様の積極的なご発表・ご参加をお願い致します。

■ 発表形態

研究発表は、統一テーマに関する発表と自由論題に関する発表の 2 つのタイプから構成されます。いずれの発表も英語、日本語のどちらでも可能です。

統一テーマにはシンポジウムとセッションがあります。統一テーマのシンポジウムは英語によるものと日本語によるものの 2 つのタイプがありますが、いずれのメンバーも大会実行委員会が選任します。

また、セッションは、統一テーマのセッション、自由論題のセッション、英語セッション、院生セッションを予定しておりますが、応募状況によってはどちらのセッションでご報告いただくかを大会実行委員会が検討させていただく場合がございますので、予めご承知ください。

■ 募集要領

1) 報告資格

当学会員であること

2) 報告スタイル (予定)

・自由論題

報告 25 分、その後の質疑応答 15 分

・院生セッション

報告 25 分、その後の質疑応答 15 分

・英語セッション

報告 25 分、その後の質疑応答 15 分

すべて英語で実施されます。

3) 申込み方法：申し込みはすべて、今後開設される学会ホームページ大会サイトからお申し込みいただきます。

学会ホームページ大会サイトは 6月上旬開設予定です。

4) 報告要旨集用原稿の言語：英語での発表の場合は英文、日本語での発表の場合は和文。

5) 報告要旨集用原稿（日本語の場合）もしくは Manuscript（英語の場合）のご提出も学会ホームページ大会サイトの申し込みから原稿を添付していただき、ご報告をお願いします。

尚、日本語の場合は「報告要旨用原稿」作成要領に、英語の場合は“Manuscript Guidelines” にそれぞれ準拠したものを作成願います。また、報告要旨集用原稿（日本語）、Manuscript（英語）のいずれについてもサンプルを用意しました。それをテンプレートとして上書きすれば、ほぼ規定に準拠した原稿を作成できますので、できるだけご利用ください。（学会ホームページ TOP 「お知らせ」内、「第 8 回大会全国大会のご案内」をご参照ください） <http://www.iasm.jp/>

6) 申込み期限：2015年6月30日（火）必着

(留意点)

本年度も、発表申し込み時に「報告要旨」も提出して頂くことになりましたのでご注意ください。第6回大会までは、まず「発表申し込み」を行い、採択の決定後に（報告要旨集用の）「報告要旨」を提出する方式でしたが、報告要旨が提出されず、報告要旨集のその部分が白紙という事態が生じたこともあり、発表申し込み時に「報告要旨」も提出して頂いております。

(規定通りに作成された「報告要旨」を伴わない申し込みは受け付けられません。)

- 7) 作成要領/guideline に準拠していない原稿に対しては、修正再提出をお願いしますが、お願いのメール受領後、1週間以内に作成規定に準拠した原稿が再提出されない場合には、申し込みを受け付けません。(なお不受理となっても、再募集が行われることになった場合には、再応募可能です。)

■ **応募に関する注意事項**

応募者は、報告の日程や時間帯等について指定することはできません。

■ **大会報告要旨タイトル変更の不可**

大会委員会の審査を経て採択されたものについては、その後のタイトル変更は一切認められません。

■ **大会報告辞退の不可**

報告として大会委員会の審査を経て採択されたものについては、辞退を認めません。

■ **発表・参加に関するお問い合わせ** [confo8\(at\)iasm.jp](mailto:confo8(at)iasm.jp) (at の場所に@をお入れください)

2. 『戦略経営ジャーナル』Vol.3 No.4 を掲載

2014年9月に開催されたIASMの第7回全国大会（中央大学）では、英語による「統一論題シンポジウム1：New Global Challenge for the Japanese Businesses: Burgeoning issues and the new approaches of strategic management.」とともに、問題をより絞り込んだ、日本語による「統一論題シンポジウム2：Global Giants および Emerging Locals/Giants との競争にいかにか勝ちぬくか」が開催されました。

特集論文は、これらの報告者とパネリストの内の5名が、シンポジウム後に、当日の討論を踏まえてシンポジウムのテーマに関するそれぞれの見解をまとめたものです。

特集論文

特集: Global Giants および Emerging Giants との競争にいかにか勝ちぬくか

[特集: Global Giants および Emerging Giants との競争にいかにか勝ちぬくか](#)

執筆者: 河合 忠彦 291

[Global Giants および Emerging Giants との競争のための戦略](#)

執筆者: 安田 洋史 295

[Global Giants および Emerging Giants/Locals との競争をいかにか勝ち抜くか](#)

執筆者: 河合 忠彦 303

[Global Giants および Emerging Locals/Giants との競争をいかにか勝ち抜くか](#)

執筆者: 永池 克明 315

[日本の企業文化特性を生かした中堅企業グローバル化の促進について](#)

執筆者: 高橋 浩 327

[中国スマートフォン市場での攻防と日系電子部品メーカーの販売戦略への影響に関する一考察](#)

執筆者: 近藤 信一 337

査読論文

[管理会計におけるテキストマイニングを用いた顧客満足度の規定要因に関する質問票の設計](#)

執筆者: 齊藤 毅、鈴木 研一 349

『戦略経営ジャーナル』はこちらからアクセスください。

<https://www.bunken.org/iasm/paper/paper/>

3. 書評

働く人のためのエンプロイアビリティ 山本 寛著

創成社，2014年。ISBN978-4-7944-2436-5 3,400円プラス税

かつて米国企業では、従業員は組織に忠誠を誓い、そのような献身との交換として雇用者は被雇用者である従業員の雇用を維持するという従業員と雇用者との間の期待、つまり心理的契約が働いていた。従業員は、企業という家族の一員として扱われ、長年に渡り、同じ企業で働く「組織人 (organizational man)」であった。このような組織志向の雇用システム (organization-oriented employment system) を採用している米国企業の数が少なくなり、協働、心理的契約ではなく、過当な競争、市場原理 (需要と供給のメカニズム) に基づく市場志向の雇用システム (market-oriented employment system) を採用している米国企業の数が、過去 20 年あるいはそれ以上に渡って増えてきた。雇用保障 (employment security) は期待されず、従業員は組織、雇用者に依存するのではなく、いつ雇用契約が解除されるかわからず、そのために従業員は自らの技能、能力を高める必要性を感じ、実際、そのような技能、能力を高める努力をしてきた人が多くいる。組織、雇用者も雇用保障がないことを従業員に伝え、その一方で、従業員が別の組織に移動できるような技能、能力を構築することを彼らに勧めてきた。

組織志向から市場志向の雇用システムの変化は、日本の企業のなかでも、過去 20 年、つまりバブル経済崩壊後の「失われた 20 年」においてみられるようになった。民間企業だけでなく、政府、行政も、労働移動を高めるために、人々の技能、能力を高め、職につけるように手助けしてきた。組織のなかにいる人々、あるいは職についていない学生、職を失った人々が、技能、能力を構築し、自らの「市場価値」を高め、新しい職の機会、あるいは就職の機会を得ることに関連しているのが、エンプロイアビリティである。エンプロイアビリティという言葉聞いたことがない人々も、このような市場価値の重要性を感じたことがあるであろう。

同書は、このようなエンプロイアビリティについての理論と実証に基づく学術書である。著者の山本 寛氏は、本学会員であり、青山学院大学・経営学部にて人的資源管理論を担当している。

本書は、序章、14 の章、終章から構成され、前半の 1~4 章の第 1 部が、エンプロイアビリティの歴史、概念、定義、理論に関する。後半の 5~14 章の第 2 部が、エンプロイアビリティの実証研究である。同書によると、エンプロイアビリティとは、「雇用する

(employ) と能力 (ability) を組み合わせた概念で、『雇用される能力』、『雇用可能性』などと訳されている」(27 頁)。その定義は多様である。著者は、このような多様な定義のなかでも、個人の知覚を意識した定義を重視する。この定義に従うと、エンプロイアビリティは「人々が信じている自身の雇用機会」となる(30 頁)。著者は、エンプロイアビリティの知覚の尺度を開発し、その構成概念の妥当性を証明しようとする(5 章)。著者は、13 項目の質問項目を開発し、調査会社を通して、それが運営するシステム上にあるインターネット・ベースの質問票(著者が開発した質問票)に対して日本の調査参加者($n=433$)が回答するようにした。因子分析を行った結果、内的エンプロイアビリティと外的エンプロイアビリティとの 2 因子が導出された。

著者は、さらに調査会社を経由して、イギリス人がインターネット・ベースの質問票に回答するようにした($n=312$)(6 章)。イギリス調査でも、日本調査と同様に、外的エンプロイアビリティと内的エンプロイアビリティとの 2 因子が導出された。私、書評者がエンプロイアビリティの定義が多様であることに驚いたが、それ以上に、エンプロイアビリティの因子、つまり次元があることに驚き、学んだ次第である。

これら内的、外的エンプロイアビリティとエンプロイアビリティ・スキル(7 章)、性別や年齢などの個人的属性(9 章)、職務満足や職務コミットメントなどの従業員態度(10 章)との関連を分析する。このように著者は、エンプロイアビリティについて包括的に研究をする。理論、実証だけでなく、著者は、人的資源管理者、国や行政の政策策定者への提言を、本書のなかの一連の調査結果に基づき行っている(終章)。

さらに、アンケート票調査には欠かせないリカート尺度(114 頁)、変数間の内的一貫性あるいは質問項目の信頼性にかかわるクロンバックの α 係数(115 頁)など、経営調査に不可欠な概念を説明し、経営調査方法論、統計学に不慣れな読者にも同書を理解できるよう努力をしている。その意味で、同書は、エンプロイアビリティに関心がある研究者、学生、実務家だけでなく、経営調査の方法論に関心があるものにも適した書物である。私が知る限り、同書は、国内では、エンプロイアビリティに関する数少ない体系的な学術書であり、その意味で著者のこの分野への貢献は大きいと思われる。

このように本書は優れたエンプロイアビリティに関する学術書であるが、以下にいくつか私からコメントをしたい。まず、著者の過去の学会での研究報告、研究論文がいくつかの章のベースとなっており、各章間でのつながりが複雑である。その結果、書物全体を通して議論が複雑になっている。実証分析の全体像を示しているが(12 頁)、このような概念図だけでなく、構成概念間の関係の体系、つまり著者が主張する「エンプロイアビリティ理論」を明確に提示して、十分に議論をして頂ければと思う。さらに、本書を通して、著

者のメッセージを明確に伝えてほしい。

第2に、本書2部のなかで、いくつかの実証研究が示されているが、それらは統計分析に基づく結果であり、統計分析結果の背後にある、実際の人々が経験するエンプロイアビリティのストーリーを記述して頂きたかった。ケーススタディをしてほしいというのではなく、もう少し統計データの背後にある現象について議論を展開して頂きたいのである。これは、調査会社が運営するシステム上にある、インターネット・ベースの質問票に対して、調査参加者が回答するという調査方法論を同書が採用しており、その方法論の限界に関連しているかもしれない。同書が学術書であるとする、それに続く、一般読者向けの書物のなかでこのような課題を解決をすることができるであろう。

上記のようなコメントをすることによって、同書の価値がいささかも落ちることはない。先に示したように、同書は、国内における、数少ない体系的なエンプロイアビリティに関する学術書であり、この分野だけでなく、人的資源管理、経営調査方法論に関心がある研究者、学生、実務家に本書の一読を勧めたい。

書評者：咲川 孝（新潟大学）

4. 事務局からのお知らせ

(1) 会費納入のお願い

日頃より学会活動にご尽力いただきありがとうございます。学会活動は会員の皆様の会費がベースです。皆様には、本年度の学会費納入をお願いいたします。

過年度分の学会費が未納の場合には、今後発刊する学会誌が送付されません。また、会費を3年間滞納した場合には会則第8条第4号に基づいて会員資格が失われます。

以上をご留意の上、早期の会費納入につきましてご協力をお願いいたします。年会費は正会員8,000円、準会員(学生)5,000円です。指定口座は次のとおりです。

銀行名：ゆうちょ銀行 口座番号：00120-3-585264

口座名義：国際戦略経営研究学会

なお、会費納入に当たっては必ずフルネームをご記入下さい。特に校費等で振込を行う場合など、大学から学会宛に直接振り込みが行われる際にはご注意下さい。

(2) 住所等変更の際のご連絡のお願い

所属・ご住所・メールアドレス等を変更された方は、速やかに学会事務局までご連絡ください。

準会員で入会された方も、学生の身分を離れた場合には正会員になりますので、学会事務局までお申し出下さい。

(3) 活気溢れる学会運営のため、お知り合いの方には是非当学会への入会をお勧め下さい。ご不明の点がありましたら、下記学会事務局までお問い合わせください。

#####

国際戦略経営研究学会 (IASM)

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター

国際戦略経営研究学会 (IASM)

TEL : 03-5937-0470 FAX : 03-3368-2822

secretariat(at)iasm.jp (at の場所に@をお入れください)

#####